

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0004
住 所 川崎市川崎区宮本町 6
氏 名 川崎市教育委員会
教育長 小田嶋 満 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 1 1 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市教育委員会		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区宮本町 6		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	S	公務（他に分類されるものを除く）
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	教育行政		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		21,044 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022年度～2024年度(報告年度2023年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t-CO ₂)	(実) 40,127 (調) 39,667	(実) 37,519 (調) 38,950	(実) 42,495 (調) 27,827	(実) (調)	(実) 37,660 (調) 37,229
削減率		(実) 6.5 % (調) 1.8 %	(実) -5.9 % (調) 29.8 %	(実) % (調) %	(実) 6.1 % (調) 6.1 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量				原単位等の単位	
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標とした値
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					－
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	僅かではあるが、基準年度よりも排出量を抑えることができた。
第2年度	実排出量は増加したが、調整後排出量は削減した。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	1 推進体制の整備・推進 教育委員会内の地球温暖化対策の取組方針の策定、中長期的な計画等の立案を行うとともに、各施設エネルギー使用量及び取組状況の確認・評価を行う。 各課（室）、学校、施設においては、計画に基づく取組を実施する事で温室効果ガスの削減を図る。 2 主要設備の保守管理 主要設備の保守点検を定期的実施する。また、管理標準を作成する。 3 照明設備の運用管理 昼光が利用できる場合には、積極的に昼光を利用する。 照明設備の更新時には、高効率照明ランプを採用する。 4 学校や教育施設整備にあたっての措置 学校等の整備にあたっては、外壁の断熱化、照明のLED化や窓の複層ガラス化等省エネルギー効果の高い整備内容を検討するとともに、再生可能エネルギーの活用を検討する。
第 1 年度	1 推進体制の整備・推進 →検討を進めている 2 主要設備の保守管理 →アンケートにより太陽光発電システムの状況を把握し、計画的な保守に向けて検討を開始した 3 照明設備の運用管理 →昼光を利用し、節電に貢献した 4 学校や教育施設整備にあたっての措置 →市立学校 35 校に照明のLED化、17 校に外壁の断熱化等省エネルギー効果の高い整備を行った。
第 2 年度	1 推進体制の整備・推進 →検討を進めている 2 主要設備の保守管理 →アンケートにより太陽光発電システムの状況を把握し、計画的な保守に向けて検討を開始を進めている 3 照明設備の運用管理 →昼光を利用し、節電に貢献した 4 学校や教育施設整備にあたっての措置 →市立学校 35 校に照明のLED化、17 校に外壁の断熱化等省エネルギー効果の高い整備を行った。
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	市立学校への太陽光パネルの設置の増設を検討
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	規模：10kWほか、導入場所：小田小学校ほか84校	平成30年度
風力発電	規模：0.5kWほか、導入場所：はるひ野小中学校ほか10校	平成19年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	なし
第 1 年度	なし
第 2 年度	なし
第 3 年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	1 グリーン購入の推進 2 学校等の屋上緑化 3 学校での緑のカーテン設置 4 校庭の芝生化 5 環境学習の取組 各学校において、総合的な学習の時間等で環境学習を行い、省エネやリサイクル等について身近なところ（学校・家庭・地域）の実情を調べ、自分たちにできる地球温暖化対策を考え、実行を促す。 6 地球温暖化対策の推進、普及 各学校の取組の情報交換の場として学習発表会や「エネルギーワークショップ in 川崎」を活用し、地球温暖化対策の取組の更なる広がりを目指す。
第 1 年度	1 各部署・学校等においてグリーン購入を積極的に行っている 2 屋上緑化推進に向けて検討を行った 3 緑のカーテンを設置した 4 校庭の一部の芝生化に取り組んでいる 5 課外授業や総合的な学習の時間を通じ、生徒自身が地球温暖化対策について考え実行する機会を創出した 6 学習発表会やエネルギーワークショップ in 川崎等を活用し、情報交換を行った
第 2 年度	1 各部署・学校等においてグリーン購入を積極的に行っている 2 屋上緑化推進に向けて検討を行った 3 緑のカーテンを設置した 4 校庭の一部の芝生化に取り組んでいる 5 課外授業や総合的な学習の時間を通じ、生徒自身が地球温暖化対策について考え実行する機会を創出した 6 学習発表会やエネルギーワークショップ in 川崎等を活用し、情報交換を行った
第 3 年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	40,127 t-CO ₂	37,519 t-CO ₂	42,495 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	21,158 KL	20,688 KL	21,044 KL	KL
事業所の数	13	13	13	

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
小学校（114校）		21,054	18,156	20,895	
中学校（52校）		7,905	7,792	8,788	
高等学校（5校）		3,818	3,576	3,987	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
郷文・市民館・分館（有馬野川・市民館図書館含む）		2,413	2,348	2,801	
給食センター（3施設）		2,351	2,726	2,803	
特別支援学校（4校）		1,194	712	1,010	